

大增税で国民生活と経済は？



野田政権は、『社会保障と税の一体改革』大綱を閣議決定しました。「大綱」では、消費税率を2年後の14年4月に8%、15年10月に10%へと引き上げる増税法案の土台となるものです。

庶民や労働者のふところは、冷え込んでいます。3・11大震災の被災者の生活再建も遅れています。このような時期に、消費税大增税でよいのでしょうか。



私たちは、消費税大增税に反対です

実質家計消費支出の減少	↘	139,180億円
国内生産の減少	↘	212,643億円
付加価値(≒GDP)の減少	↘	122,046億円
労働量の減少(就業者)	↘	157.5万人
〃(雇用者)	↘	114.9万人
税収(国・地方)の減少	↘	21,660億円

「労働総研」の試算から

消費税増税＝社会保障財源？ 社会保障充実には1%分(2.7兆円)

「大綱」では消費税増税は、「社会保障の充実」と説明しています。しかし実態は、5%の増税分のうち、1%の2.7兆円だけを使うというものです。残りの4%分は、既存の社会保障財源と入れ替わるだけです。結果として、既存の社会保障財源が、大企業減税などに回されかねません。

政府は、消費税増税を「安定財源の確保」といっています。しかし、消費税増税で景気が悪化して全体の税収を落ち込ませたことは、97年に消費税率を5%に引き上がった時の経験です。

雇用も暮らしも日本経済もピンチに

消費税増税が景気も雇用も日本経済にも計り知れない大打撃を与えると労働総研が試算(上表)しています。

家計消費需要もGDP(国内総生産)も悪化させ、そのうえ雇用は、115万人も減少し失業率はいっそう悪化させます。国と地方自治体の税収も2兆円余も減少する結果となります。

野田内閣の消費税増税で、13.5兆円が国民のふところから奪われます。

東日本大震災の被災地はもとより、地域経済への影響は計り知れません。